

Title	日独伊三国同盟と日米関係 : 太平洋戦争前国際関係の研究
Author(s)	義井, 博
Citation	大阪大学, 1978, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/31967">https://hdl.handle.net/11094/31967</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【 1 】

氏名・(本籍)	義 井 博
学位の種類	文 学 博 士
学位記番号	第 4 1 4 7 号
学位授与の日付	昭 和 53 年 2 月 22 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
学位論文題目	日独伊三国同盟と日米関係 ——太平洋戦争前国際関係の研究——
論文審査委員	(主査) 教授 豊田 堯 (副査) 教授 岡部 健彦 教授 梅溪 昇

論 文 内 容 の 要 旨

一般に、1940年9月27日に締結された日独伊三国同盟は太平洋戦争発生の重要な原因の一つとみなされているが、アメリカ側の事情を検討すると、三国同盟が果して日米関係を破局に導く決定的な要因になったとみてよいかどうかについては、疑問がある。この点については、アメリカの歴史家ポール・シュレーダー Paul W. Schroeder が1958年に『枢軸同盟と日米関係、1941年』を公刊し、すでに問題を提起している。それによると、枢軸同盟はアメリカの参戦の口実に過ぎず、真の理由は中国問題であったとされ、また、強硬な対日政策を推進したアメリカの責任者はハル國務長官であり、ハル外交の硬直性の中に、日米関係破局の真因が潜んでいたと強調されている。本稿はこのシュレーダー・テーゼを吟味するに当り、シュレーダーの研究から脱落している問題にも着目するとともに、シュレーダーとは違う視角から、三国同盟と日米関係破局との関連を再検討しようとするものであり、とくに、(1)三国同盟の二つの問題点、並びに、(2)独ソ開戦と日米交渉の関係、の二点を焦点として叙述を進める。

(1) 三国同盟の二つの問題点

三国同盟の問題点として二つの側面がクローズ・アップされてくる。第一は、三国同盟に基づく自動的参戦の義務を日本側がどのように考えていたかについてである。この問題は日米関係悪化の最大の問題点の一つとなったものであり、それ故に日本の内部で、自動的参戦義務の付与にたいして最も強く反対していた海軍がいかなる条件のもとに反対から賛成に廻ったかを明らかにする。ここで解明されたことは、アメリカを標的とする三国同盟案の審議に当って、及川古志郎海相・豊田貞次郎海軍次官の両首脳が参戦決定の条件について自動的でなく、自主的判断をとりうるという松岡洋右外相の

保証のみに依存し、1940年9月12～13日に賛成の意志決定を下したこと、並びに、海軍の方針は本来の軍事的立場からの判断でなく、国内政治にたいする顧慮に拠るものであったこと、などである（本書59—61, 66—67頁）。

第二は、日本が対米関係の悪化を招く三国同盟の締結にあえて踏み切ったということは、日本がアメリカを牽制する手段をさらに考慮していたはずであり、その手段とみなすべき日独伊ソ四国同盟構想の起源とソ連にたいして進められた締結交渉の実態を解明する必要がある。四国同盟のドイツ側の状況については、ドイツ外務省文書集に依拠して究明を進めたが、日本側については、「事変を迅速且つ有利に終息せしむべき方途」という表題の近衛史料（本書75—86頁）や「対外諸政策、利害得失」という表題の海軍文書（本書116—125頁）のような防衛庁防衛研修所戦史部所蔵の未公開史料を利用して究明できたことは、本稿の作成上、特に収穫であった。

シュレーダーの研究には、四国同盟の問題は全然視野にいれられていないが、ドイツ側では、1940年の下半期は日独伊ソ四国同盟の締結か独ソ開戦への道を歩むかの二者択一を迫られていた重要な時期であり、したがって、四国同盟は独ソ開戦に代るべき重要な方針であった。不幸にしてヒトラーが独ソ開戦への道を選択したため、この壮大な構想が日の目を見ることなく消え去っていったことはいうまでもない。

## (2) 独ソ開戦と日米交渉の関係

1941年6月22日に勃発した独ソ開戦は世界政治に絶大な衝撃をあたえ、国際政治のバランス・オブ・パワーを抜本的にゆさぶった。独ソ開戦前では、ソ連には日独伊ソ四国同盟構想のもとに枢軸陣営に加担しうる可能性が残されていたが、独ソ開戦はそのコースを根絶し、逆に米英の陳営に加入しうる道が開かれた。そこで、1941年下半期の日米交渉にみられるアメリカの対日強硬政策を、独ソ開戦に伴うヨーロッパ情勢激変へのアメリカの対応策と関連づけて考察する必要がある、この点に本稿の特徴がある。

アメリカはソ連の対独抗戦の成功の中にアメリカの国益を見出した。その点からも、アメリカ国務省文書集に見える1941年7月10日のルーズヴェルト大統領と駐米ソ連大使ウマンスキーとの会談は米ソ関係史上極めて重要な出来事であったことが知られる（本書165—166, 171—172頁）。同年8月1日における対日石油全面禁輸措置の発令が日本の北進を牽制するための措置であったという事実が、同年6月25日付のアメリカ国務省文書から証明でき、独ソ開戦直後のアメリカが日本の対ソ攻撃を憂慮していたことが知られる（本書170頁）。

要するに、1941年の日米対決は米ソ両極構造時代開幕期の中に位置づけて考察すべき必要を感じるものであり、ここに太平洋戦争前史研究の新視点が見出される。本稿はこの視点に立って、つぎのような論理に基づき叙述を進めた。1)独ソ開戦後まもなくアメリカは対ソ接近に踏み切るにより対日強硬政策発動に自信を固め、対日石油禁輸令を下令した。2)したがって、1941年9月、日本がアメリカにたいして三国同盟の自動的参戦義務の履行を制限すると通告し、アメリカの要望に応えたにもかかわらず、アメリカが妥協を拒んだという事実が物語っているように、三国同盟離脱問題は、結局のところ、参戦理由を国民に示しうる最適の大義名分としてアメリカ政府に逆用されたと考えられる。

このように見てくると、1941年下半期のアメリカの対日強硬政策の根源は独ソ開戦に伴う米ソ接近という事実にあった——これが本稿の論旨である。

三国同盟問題がアメリカ参戦の口実に過ぎないとする見方はシュレーダー・テーゼと一致するが、しかし、シュレーダーは独ソ開戦後に発生した米ソ接近の事実を重視していない。この点に本稿との相違点が見られるほか、シュレーダーが中国問題を日米関係破局の真因と強調している点にも異論がある。本稿は、中国からの日本軍の撤兵問題をも、また果して日米関係破局の真因といえるかどうかは再検討に値する問題と考えている（本書、177—179頁）。

副論文の二著（『昭和外交史』・『国際関係史』）は本テーマの歴史的位置を広い視野で展望するための参考文献である。但し、『国際関係史』は近く全面改訂の四訂版を刊行の予定、その「まえがき」のみを付録することが出来た。

### 論文の審査結果の要旨

本論文は、1940年9月27日に締結せられた日独伊三国同盟が、太平洋戦争発生の直接的原因であると見なすべきか否かをめぐる諸問題を、解明しようとしたものである。第1章「ドイツの政戦略構想と日独伊三国同盟の目標」では、三国同盟の条約文と付属交換公文の英語文、日本語文、ドイツ語文が収録され、この三国同盟の標的が何であったかを、基礎的史料をして語らしめている。第2章「自動的参戦義務の問題と日本海軍の態度」においては、1938～39年における日独伊防共協定強化の交渉にあたって、日本海軍首脳（米内海相、山本次官、井上軍務局長）は、断乎として反対の態度を貫き、交渉を頓挫させたが、その後平沼内閣の瓦解と海軍首脳陣容の交迭があったにもかかわらず、米内内閣時代まで、海軍の三国同盟反対路線の維持されたことが述べられている。次の第二次近衛内閣に留任した吉田海相は、三国同盟問題が閣議に上程される直前に、この問題に対する極度の苦悶から、海軍病院に入院するとともに辞職した。後任の及川海相と豊田次官が三国同盟にとりくみ、この両首脳の判断により、海軍が賛成へと急転した経緯が論じられている。著者は吉田元海相に直接会見して、その辞任の動機を確認しているが、後世史家に対する貴重な貢献であるというべきであろう。そして著者が特に海軍関係史料を検討した結果、及川・豊田両首脳が賛成したのは、参戦決定の条件が自動的なものではなく、日本が、自主的判断をとりうるという松岡外相の保証をとりつけたからであった。しかもこの賛成は海軍本来の軍事的立場からの判断というよりも、国内政治への顧慮が優先していたことを論述している。しかし実際に調印された三国同盟条約第三条は、独米戦争発生の際、「自動的」応援義務発効の規定を含む重大な条項を成文化したものであった。そこでこの点を憂慮した松岡外相は、駐日大使オットと秘密書簡を交換し、参戦にあたって日本に自主的決定権が残されているという解釈を保留したつもりでいたが、この日本側の意志は、スターマー特使の独断的处理にゆだねられたままで、ヒトラーやリップントロップ外相が、日本側の希望を了承したことを示す確証は見出されない。従って松岡がナチ外交の謀略に翻弄されたことを明示している。

第3章「日独伊ソ四国同盟問題」では、三国同盟の締結にあたり、松岡外交にはさらに遠大な計画のあったことが述べられている。それは日独伊ソ四国同盟の構想であった。三国同盟締結当時、近衛首相・松岡外相や陸海軍統帥部は一致して日独伊ソ四国同盟の形成に大きな期待をかけていた。著者は1936年11月25日にドイツが「反ソ」を目標にして日本と日独防共協定を結んでおきながら、1939年に、日独伊三国同盟を締結することができず、かえって独ソ不可侵条約の如き破天荒な協定を成立させたのはなぜかという疑問をいだき、ドイツの外交政策を検討した結果、1937年11月6日の日独伊防共協定締結のさいに、ドイツ側の真意は、「反ソ」ではなくて「反英」であったことを解明している。ところが日本は「反ソ」を基本構想としていたから、ドイツの真意を的確に把握することができず、いたずらに陸海軍相互の論争に時間を空費するのみであった。ドイツ側としては、独ソ不可侵条約を結んだ上に、さらに日独伊三国同盟をも結ぶという考えをもっていた。つまりドイツは反英同盟の結成を目ざしていたために、日独交渉と独ソ交渉をなんら矛盾として扱えていなかったのか、かくて不可侵条約成立後、四国同盟成立の可能性が増大した。日本側にもこの条約成立後、こうした構想の芽生えていたことを示す高木惣吉海軍省軍事課長の文書が存するが、ドイツ側でも1939年9月5日大島大使に対し、また9月20日には訪独した寺内寿一大将に対し、リッベントロップ外相が四国提携の構想を熱心に提議した。日本側もこれに対し、四国同盟問題に熱意を示した。更にいえばこうした構想が日本をして日独伊三国同盟に踏みきらせた主要な動機の一つでもあった。しかし実際にリッベントロップ外相が四国同盟案をソ連に提案したのは、三国同盟成立後1940年11月12～13日のモロトフ外相のベルリン訪問の時であった。同年11月26日この問題に対するソ連の正式回答中の諸条件に対してヒトラーは激しい反感を示し、遠大な四国同盟構想は挫折した。この四国同盟の問題は、現代国際関係史研究の最高權威の一人とされるアメリカの歴史家シュレーダーの最新の研究にもまったく脱落している。著者が四国同盟に対するソ連の回答文の全文を掲げ、またこの同盟に対する日本の考え方を詳述した点は、日の目を見なかったとはいえ、歴史の奥にひそむ深い襞にまで掘り下げて、表面の動きを見きわめようとした著者の慎重な態度を示すものとして、惜みない賛辞を呈したい。

第4章「日独関係とアメリカ」では、本来日独伊三国同盟と日米交渉は矛盾する関係にあったが、1941年7月18日に第三次近衛内閣が成立し、豊田貞次郎海軍大将が外相となるにおよび、豊田外交は対米関係の改善に主力を注いでドイツの要望を無視したため、ドイツの対日感情は9月から10月にかけて極度に悪化した次第が述べられている。しかし10月18日東条内閣が成立し、日米交渉がゆきづまると、日本は再びドイツに接近する態度をとった。そして日本の真珠湾攻撃とともに、12月11日ドイツもアメリカに宣戦を布告し、三国同盟は改めて結束を固めることができた。このように1941年の日独関係は不安定であり、三国同盟はアメリカが想像したほどに密接なものではなかったことが論述されている。

第5章「独ソ開戦と日米交渉」において、独ソ開戦以前の段階では、ソ連が、日独伊ソ四国同盟の構想の下に、枢軸陣営に加担しうることも考えられた。しかし独ソ開戦はこの可能性を全面的に消滅させ、逆にアメリカ・イギリスの陣営に加入する道を開いた。独ソ開戦後間もなくルーズヴェルト大統領は対ソ接近を決意して1941年7月1日駐米ソ連大使ウマンスキーと会談し、ソ連に必要な物資を

迅速に提供すること等が議せられた。この会談は従来の研究でも知られているが、その意義については軽視されてきた。しかし著者はこの会談こそ画期的な意義をもつものと評価している。アメリカがこの対ソ接近により対日強硬政策の発動に自信を固めたからである。つまりソ連の対独戦力の低下に直結する日本の北進を極力憂慮し、日本の対ソ軍事力を弱めるためにも資産凍結や石油禁輸措置の発令を必要と考えたからであった。日本軍の南部仏印進駐に対して、アメリカが8月1日に対日石油禁輸の発令にふみきったのもこのためであった。ついで9月6日と25日の2回にわたり、日本はアメリカに対して、三国同盟の自動的参戦義務の履行を制限するために、同盟の義務履行に対し、日本はあくまで自主的であることを通告し、アメリカの三国同盟離脱の要望に応えたのにもかかわらず、アメリカがこの程度の日本の態度で妥協することには応じなかった。それはアメリカが、日本はナチス・ドイツと同一チームの侵略国であるから打倒しなければならないという参戦理由のための大義名分として、三国同盟を逆用したものとしなければならないと、結論づけている。

最後の「おわりに一結論的考察一」において、著者は中国問題を日米関係破局の真因と強調しているシュレーダーを批判し、その説の再検討を提唱している。たとえば1940年12月19日ルーズヴェルト大統領は中国に対する軍事援助を正式に承認したが、それはアメリカが1941年の後半6ヶ月間日本軍を中国大陸に釘づけにすることにあったことを強調し、外交戦略から日中戦争の終結は米英にとって不利になるという判断に基づいていたことを論証している。従って日米交渉で野村吉三郎大使に言明したハル国務長官の撤兵要求は格調高い表向きの主張に過ぎず、その点からも、撤兵問題に対する日本陸軍の強硬な態度だけで、開戦の真因と考えることは単純な見解に過ぎないと結論づけている。

以上の如く著者は太平洋戦争前の国際関係を、20世紀の国際関係史の基本構造たる米ソ両極構造の形成過程としてとらえ、この新しい角度から、欧米の史料や主として日本側の海軍関係の新史料を駆使して、シュレーダーのテーゼを大胆に修正し、現代国際関係史の研究に新分野をきり開き、国際学界に寄与した点は高く評価されなければならない。しかしながら本論文にも若干の短所や補うべき点のあることを指摘しうるのであろう。本書は太平洋戦争前の国際関係の研究としながらも、余りにも狭義の外交史におち入ったことは残念であった。国際関係史の研究は、今世紀にはいってピエール・ルヌーヴァン等の研究によって長足の進歩をとげるにいたった。それは単なる外交史にとどまるのではなく、各国の国内政治や世論の動向や経済問題、一国民の他国民に対するイメージ等広範な要因により、国際関係史が、一層きめ細かく研究されるようになったことは周知の事柄である。一例を挙げるならば、本書の66頁に「海軍としては三国条約には反対である。……しかしながら…海軍が賛成するのは政治上の理由からである……」とか、67頁に「同盟に絶対反対の態度をとることは対米戦争の自信の欠如を露呈することになり……ひいては海軍存在の意義まで疑われるであろうという憂慮があった」とあるが、国内政治や世論の動向、国民の海軍に対するイメージ等について今すこしくわしく説明すべきではなかったろうか。また同頁に「いま一つの動機として軍備予算や資材の獲得も軽視できない問題であった」とあるが、当時の海軍予算は国家予算の幾%を占めていたのか。陸軍との比率はどの程度のものであったのか。更に資材割当の比率等についても説明があれば、一層説得力が増したこと

と思われる。それでこそ現在の国際関係史の研究にふさわしいものとなったのではなかろうか。しかし以上の如き苦言はあくまで望蜀の言であり、それによって本論文の著者が堅実な実証的研究にたつて、幾多の独創的知見を示し、国際歴史学界に果たした開拓者の役割をいささかもそこなうものではない。

以上のような観点から、本審査委員会は本論文が文学博士の学位請求論文として十分価値あるものと認定する次第である。